



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月25日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 政昭
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)石倉 博 TEL (03)5414-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	2,665	(22.6)	232	(△60.3)	225	(△61.5)	△338	(-)
19年3月期第1四半期	2,174	(20.3)	585	(11.0)	585	(11.0)	336	(8.5)
19年3月期	10,626		2,522		2,528		1,397	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△7,771	43	-	-
19年3月期第1四半期	7,615	44	7,423	21
19年3月期	31,544	91	30,962	95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	10,015		8,416		75.9	174,946	99	
19年3月期第1四半期	10,584		9,326		81.3	193,547	14	
19年3月期	12,449		10,058		74.2	210,596	01	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期第1四半期	△153		△183		△363		2,825	
19年3月期第1四半期	509		△97		△66		4,851	
19年3月期	2,495		△2,520		△1,046		3,476	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	3,000	00	3,000	00
20年3月期	-	-	-	-	3,000	00
20年3月期(予想)	-	-	3,000	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,489	(22.4)	705	(△40.6)	680	(△42.9)	△161	(-)	△3,699	62
通期	11,731	(10.4)	2,036	(△19.3)	1,975	(△21.9)	506	(△63.8)	11,638	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	2,012	(12.3)	549	(△1.5)	545	(△2.5)	△841	(－)
19年3月期第1四半期	1,792	(15.3)	557	(24.5)	559	(24.9)	326	(21.3)
19年3月期	8,213		2,719		2,725		1,538	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△19,311	92
19年3月期第1四半期	7,398	87
19年3月期	34,732	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	9,133		7,859		86.1	181,001	18	
19年3月期第1四半期	9,551		8,375		87.7	188,457	32	
19年3月期	11,071		9,082		82.0	207,200	90	

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,227	(8.0)	1,116	(△8.4)	1,112	(△9.0)	△531	(－)	△12,201	85
通期	9,217	(12.2)	2,525	(△7.2)	2,521	(△7.5)	287	(△81.4)	6,601	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

中間期及び通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年7月25日公表の「特別損失の発生及び平成20年3月期中間期・通期の連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇傾向による先行の不透明感があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の向上等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、既存サービスの成長に特化するだけでなく、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービスや携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信等にも積極的な展開をおこなってまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関して既にご報告のように平成18年6月の中国当局の規制の強化以来、コスト削減等の対応をしてまいりましたが、当第1四半期に新たな規制強化が実施され、更に売上が半減する事態となりました。当面このような環境下での業績回復は困難であると判断し、今後、事業売却等の事業撤退も視野に入れた中国事業の見直しを実施することとし、当第1四半期において減損損失を11億20百万円計上することとなりました。

この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高26億65百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益2億25百万円（前年同期比61.5%減）、四半期純損失は3億38百万円（前年同期比6億74百万円減）となりました。

《コンテンツ事業》

アミューズメントオンライン事業におきましては、パソコン向けオンラインゲーム「777タウンドットネット」におけるゲームコンテンツの充実を主体に、オンラインならではのコミュニティ機能等の充実に努めてまいりました。また、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開の第一歩として、6月にオンライン麻雀ゲーム「777タウン麻雀」をテスト導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は6億33百万円（前年同期比362.9%増）となりました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は11億70百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

muPass事業におきましては、5月22日にau携帯サイトから携帯電話でダウンロードした各種コンテンツを紙に印刷して楽しむことができる業界初の「モバプリ」サービスを発表いたしました。この「モバプリ」サービスがスタートを7月5日に控えているために、サービスインまでの間は準備期間となりました。

この結果、muPass事業の売上高は12百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナー充実に努めてまいりました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は1億84百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

海外事業における中国事業に関しましては、中国当局の更なる各種規制強化が行われました。

この結果、海外事業の売上高は1億29百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、ポイントサイト「予想ネット」などのPC領域において顧客満足向上を目的として、利便性を追及したサイトリニューアルを計画しており、多くのユーザーへサービスを提供できるように努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は1億74百万円となりました。

コンテンツ事業の売上高といたしましては23億10百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益3億16百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は2億70百万円、営業損失68百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心に事業展開してまいりました。

この結果、その他の事業の売上高は83百万円、営業損失14百万円となりました。

2. 連結財務状態に関する定性的情報

第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億34百万円減少し100億15百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少6億50百万円、売掛金の減少3億35百万円、本社の移転に伴う内装設備費用として建設仮勘定の増加61百万円、在外子会社の会計処理に関する取扱いの早期適用及び減損損失等によるのれんの減少22億19百万円、繰延税金資産の増加6億93百万円などがありました。

総負債は前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少し15億98百万円となりました。その主な増減は、買掛金の減少1億41百万円、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少6億78百万円などがありました。

その結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ16億41百万円減少し84億16百万円となりましたが、自己資本比率は1.7ポイント増加し75.9%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループにおきましては、引き続き重点3事業である「アミューズメントオンライン」・「muPass（ミューパス）」・「ポイントメディア」の更なる拡大を行ってまいります。

「アミューズメントオンライン」につきましてはコンテンツ数の増大、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売に先駆けたゲーム配信、パチンコゲーム充実、麻雀ゲーム等への領域拡大、広告収入モデルの拡充により会員数の拡大、単価アップを実現してまいります。

「muPass（ミューパス）」につきましては、引き続きmuPass対応製品の普及に努めます。具体的には、プリンター等の電子機器による印刷コンテンツなどの実需系コンテンツの配信サービスを中心にmuPass事業の拡大を行ってまいります。

「ポイントメディア」につきましては、主力サービスである「予想ネット」のリニューアル、携帯電話サービスの充実等により幅広いユーザー層からの無料会員獲得を実現してまいります。また、当事業のビジネスモデルであるユーザーに無料にてコンテンツを配信し広告主より収入を得るモデルを拡大させ、当社グループとのシナジーを創出して参ります。

しかしながら、平成20年3月期の中間及び通期業績予想につきましては、上記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり中国における新たな規制強化が行われる中、中国事業の業績悪化、減損損失の計上等により業績予想の修正をおこなっております。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,851,349		2,825,236		3,476,126		
2 受取手形	※2	—		3,480		20,674		
3 売掛金		2,030,444		2,091,164		2,427,011		
4 商品		3,609		99,366		79,354		
5 仕掛品		—		232,849		206,556		
6 繰延税金資産		53,977		36,817		101,738		
7 その他		123,109		188,893		201,361		
8 貸倒引当金		—		△7,162		△10,767		
流動資産合計		7,062,490	66.7	5,470,645	54.6	6,502,055	52.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		48,595		88,917		88,877		
減価償却累計額		△12,427	36,168	△28,625	60,291	△26,362	62,515	
(2) 工具器具及び備品		201,192		215,505		289,353		
減価償却累計額		△92,583	108,609	△116,395	99,110	△158,158	131,194	
(3) 建設仮勘定		—		61,889		—		
有形固定資産合計		144,777	1.4	221,291	2.2	193,710	1.6	
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,337,546		1,748,715		3,968,615		
(2) その他		198,042		332,667		281,167		
無形固定資産合計		2,535,589	24.0	2,081,383	20.8	4,249,782	34.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	241,831		523,799		546,695		
(2) 繰延税金資産		275,666		1,108,492		350,043		
(3) その他		323,671		613,893		611,361		
(4) 貸倒引当金		—		△4,158		△4,140		
投資その他の資産合計		841,168	7.9	2,242,026	22.4	1,503,959	12.1	
固定資産合計		3,521,536	33.3	4,544,701	45.4	5,947,452	47.8	
資産合計		10,584,026	100.0	10,015,346	100.0	12,449,507	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		554,379		749,517		890,902	
2 短期借入金		—		—		3,000	
3 未払金		179,285		273,624		189,489	
4 未払法人税等		289,606		185,375		863,663	
5 賞与引当金		42,328		47,180		77,000	
6 役員賞与引当金		33,350		12,500		50,000	
7 ポイント引当金		—		121,685		119,182	
8 その他		105,446		144,582		122,749	
流動負債合計		1,204,395	11.4	1,534,465	15.3	2,315,987	18.6
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		53,579		54,337		64,469	
2 その他		—		9,741		10,578	
固定負債合計		53,579	0.5	64,078	0.7	75,047	0.6
負債合計		1,257,974	11.9	1,598,543	16.0	2,391,035	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,299,675	21.7	2,306,900	23.0	2,306,050	18.5
2 資本剰余金		2,944,210	27.8	2,951,435	29.5	2,950,585	23.7
3 利益剰余金		3,148,626	29.8	2,781,977	27.8	4,210,048	33.8
4 自己株式		—	—	△753,103	△7.5	△504,545	△4.0
株主資本合計		8,392,511	79.3	7,287,210	72.8	8,962,139	72.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		29,169	0.3	13,274	0.1	16,193	0.1
2 為替換算調整勘定		179,940	1.7	296,413	3.0	253,353	2.1
評価・換算差額等 合計		209,110	2.0	309,687	3.1	269,547	2.2
III 少数株主持分		724,429	6.8	819,904	8.1	826,785	6.6
純資産合計		9,326,051	88.1	8,416,802	84.0	10,058,472	80.8
負債純資産合計		10,584,026	100.0	10,015,346	100.0	12,449,507	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,174,061	100.0		2,665,459	100.0	10,626,496	100.0	
II 売上原価			901,924	41.5		1,397,524	52.4	4,877,379	45.9	
売上総利益			1,272,136	58.5		1,267,935	47.6	5,749,116	54.1	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		167,477			167,420		801,883			
2 給料手当		164,566			204,425		693,671			
3 賞与引当金繰入額		42,328			47,180		77,000			
4 役員賞与引当金繰入額		33,350			12,500		50,000			
5 ポイント引当金繰入額		—			—		91,955			
6 役員退職慰労引当金繰入額		3,780			7,427		14,670			
7 貸倒引当金繰入額		—			—		5,560			
8 のれん償却額		—			207,063		118,910			
9 業務委託費		30,390			—		—			
10 その他		244,907	686,800	31.6	389,432	1,035,449	38.9	1,373,258	3,226,910	30.4
営業利益			585,336	26.9		232,485	8.7		2,522,205	23.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			1,011		5,358			
2 受取配当金		142			142		287			
3 為替差益		—			8,407		—			
4 貸倒引当金戻入益		—			3,725		—			
5 市場調査負担金収入		1,200			—		4,000			
6 その他		37	1,390	0.1	242	13,530	0.5	2,518	12,163	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		—			135		619			
2 持分法による投資損失		—			13,523		—			
3 為替差損		853			—		1,084			
4 新株発行費		59			—		—			
5 株式交付費		—			10		404			
6 自己株式買付手数料		—			6,256		3,020			
7 その他		16	929	0.0	581	20,507	0.7	1,005	6,134	0.0
経常利益			585,796	27.0		225,508	8.5		2,528,235	23.8

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—	—	—	2,990	2,990	0.1	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	—	—	—	467	—	—	—	—	—
2 減損損失	※2	—	—	—	1,120,868	—	—	—	—	—
3 投資有価証券評価損		—	—	—	—	1,121,335	42.1	977	977	0.0
税金等調整前四半期(当 期)純利益又は税金等調 整前四半期純損失(△)			585,796	27.0		△892,837	△33.5		2,528,257	23.8
法人税、住民税及び 事業税		266,012			187,178			1,282,761		
法人税等調整額		△27,536	238,476	11.0	△691,525	△504,346	△18.9	△140,772	1,141,989	10.7
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			11,068	0.5		△49,746	△1.9		△11,407	△0.1
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△)			336,252	15.5		△338,744	△12.7		1,397,674	13.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
当四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	13,600	13,600	—	27,200
剰余金の配当	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	—	336,252	336,252
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	△22,405
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,600	13,600	191,451	218,652
平成18年6月30日残高(千円)	2,299,675	2,944,210	3,148,626	8,392,511

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	27,200
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	—	—	336,252
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△10,704	△44,835	△55,539	△946	△56,486
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△10,704	△44,835	△55,539	△946	162,165
平成18年6月30日残高(千円)	29,169	179,940	209,110	724,429	9,326,051

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	850	850	—	—	1,700
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
四半期純損失	—	—	△338,744	—	△338,744
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	850	850	△1,428,070	△248,558	△1,674,928
平成19年6月30日残高(千円)	2,306,900	2,951,435	2,781,977	△753,103	7,287,210

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,700
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
四半期純損失	—	—	—	—	△338,744
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
株主資本以外の項目の当四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△2,919	43,059	40,140	△6,880	33,259
当四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,919	43,059	40,140	△6,880	△1,641,669
平成19年6月30日残高(千円)	13,274	296,413	309,687	819,904	8,416,802

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)		585,796	△892,837	2,528,257
減価償却費		149,786	124,795	513,979
のれん償却額		—	207,063	118,910
減損損失		—	1,120,868	—
賞与引当金の増減額		△29,271	△29,820	5,400
役員賞与引当金の増減額		33,350	△37,500	50,000
ポイント引当金の増加額		—	2,502	7,625
役員退職慰労引当金の増減額		1,030	△10,132	11,920
貸倒引当金の増減額		—	△3,586	5,560
受取利息及び受取配当金		△152	△1,153	△5,645
投資有価証券売却益		—	△2,990	△1,000
支払利息		—	135	619
持分法による投資損失		—	13,523	—
為替差損益		853	△8,407	1,084
売上債権の増減額		99,931	361,457	△24,663
たな卸資産の増減額		218	△45,792	△177,541
仕入債務の増減額		△7,448	△141,400	240,351
未払金の増減額		△35,470	6,014	△52,448
役員賞与の支払額		△12,250	—	△12,250
その他		82,372	34,255	85,596
小計		868,745	696,994	3,295,758
利息及び配当金の受取額		152	1,210	6,830
利息の支払額		—	△135	△619
法人税等の支払額		△359,643	△851,760	△806,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,255	△153,690	2,495,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,442	△8,855	△28,866
無形固定資産の取得による支出		△92,480	△174,381	△425,054
投資有価証券の取得による支出		—	△79,560	△363,846
投資有価証券の売却による収入		—	87,000	20,290
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△1,442,702
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△129,500
敷金の差入による支出		—	△900	△170,951
その他		94	△7,061	20,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,827	△183,758	△2,520,549

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		27,200	1,700	39,950
短期借入金の返済による支出		—	△3,000	△225,000
長期借入金の返済による支出		—	—	△204,013
配当金の支払額		△93,782	△113,081	△109,342
自己株式の取得による支出		—	△248,558	△504,545
自己株式取得指定金外信託への支出		—	—	△42,283
その他		—	△806	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,581	△363,745	△1,046,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,409	50,304	29,587
V 現金及び現金同等物の増減額		333,436	△650,890	△1,041,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126	4,517,770
VII 非連結子会社の連結化に伴う増加額		142	—	142
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,851,349	2,825,236	3,476,126

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数6社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、北京颯美ネットワーク有限公司</p> <p>連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美ネットワーク有限公司は、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美ネットワーク有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美ネットワーク有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美ネットワーク有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 連結子会社の第1四半期決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ 商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(主に1～2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(主に1年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	② 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同取扱いを適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が122,414千円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。 また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当第1四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益が、33,350千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は8,601,622千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間において四半期連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第1四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書) 当第1四半期連結会計期間から、「業務委託費」(当第1四半期連結会計期間 22,557千円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>親会社のソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が3,930千円増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。</p>	
	<p>(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更)</p> <p>ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。</p> <p>ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。</p> <p>当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益が75,981千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 226,722千円</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。</p> <p>訴訟の推移如何によりましては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 240,246千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p> <p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 467千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="587 544 999 763"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td>1,092,654</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>28,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>中国におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,120,868千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収価額は正味売却価額により測定しております。</p>	事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,092,654	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,213	
事業	用途	種類	金額 (千円)											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,092,654											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,213											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	44,058	384	—	44,442

(注) 普通株式の発行済株式数の増加384株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	44,622	24	—	44,646

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 24株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	44,058	564	—	44,622

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	786	—	786

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,851,349</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,851,349</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,851,349	現金及び現金同等物	4,851,349	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,825,236</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,825,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,825,236	現金及び現金同等物	2,825,236	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476,126</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,476,126</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社株式会社キュール</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">415,607</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">222,958</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">517,011</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△311,325</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△197,284</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61,248</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">585,720</td></tr> <tr><td>既所有株式</td><td style="text-align: right;">△50,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△109,621</td></tr> <tr><td>連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">426,098</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">352,879</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">73,706</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,058,163</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△208,056</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△35,773</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,240,920</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△224,315</td></tr> <tr><td>連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,016,604</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126	現金及び現金同等物	3,476,126	流動資産	415,607	固定資産	222,958	のれん	517,011	流動負債	△311,325	固定負債	△197,284	少数株主持分	△61,248	株式の取得価額	585,720	既所有株式	△50,000	現金及び現金同等物	△109,621	連結子会社取得のための支出	426,098	流動資産	352,879	固定資産	73,706	のれん	1,058,163	流動負債	△208,056	少数株主持分	△35,773	株式の取得価額	1,240,920	現金及び現金同等物	△224,315	連結子会社取得のための支出	1,016,604
現金及び預金勘定	4,851,349																																																	
現金及び現金同等物	4,851,349																																																	
現金及び預金勘定	2,825,236																																																	
現金及び現金同等物	2,825,236																																																	
現金及び預金勘定	3,476,126																																																	
現金及び現金同等物	3,476,126																																																	
流動資産	415,607																																																	
固定資産	222,958																																																	
のれん	517,011																																																	
流動負債	△311,325																																																	
固定負債	△197,284																																																	
少数株主持分	△61,248																																																	
株式の取得価額	585,720																																																	
既所有株式	△50,000																																																	
現金及び現金同等物	△109,621																																																	
連結子会社取得のための支出	426,098																																																	
流動資産	352,879																																																	
固定資産	73,706																																																	
のれん	1,058,163																																																	
流動負債	△208,056																																																	
少数株主持分	△35,773																																																	
株式の取得価額	1,240,920																																																	
現金及び現金同等物	△224,315																																																	
連結子会社取得のための支出	1,016,604																																																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																								
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>25,714</td> <td>29,245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>35,772</td> <td>15,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>61,487</td> <td>44,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>493千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	25,714	29,245	ソフトウェア	51,469	35,772	15,696	合計	106,429	61,487	44,941	1年以内	19,138千円	1年超	27,717千円	合計	46,856千円	支払リース料	6,651千円	減価償却費相当額	5,731千円	支払利息相当額	493千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	54,960	25,714	29,245																																																							
ソフトウェア	51,469	35,772	15,696																																																							
合計	106,429	61,487	44,941																																																							
1年以内	19,138千円																																																									
1年超	27,717千円																																																									
合計	46,856千円																																																									
支払リース料	6,651千円																																																									
減価償却費相当額	5,731千円																																																									
支払利息相当額	493千円																																																									
	取得価格相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																																																							
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																																							
合計	106,429	55,389	51,040																																																							
1年以内	24,304千円																																																									
1年超	28,672千円																																																									
合計	52,977千円																																																									
支払リース料	10,450千円																																																									
減価償却費相当額	9,581千円																																																									
支払利息相当額	973千円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,797千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,144千円	1年超	7,652千円	合計	12,797千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,036千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,057千円	1年超	2,979千円	合計	7,036千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円																																						
1年以内	5,144千円																																																									
1年超	7,652千円																																																									
合計	12,797千円																																																									
1年以内	4,057千円																																																									
1年超	2,979千円																																																									
合計	7,036千円																																																									
1年以内	4,311千円																																																									
1年超	3,972千円																																																									
合計	8,283千円																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,076	52,003	49,926
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,824	1,078	△745
合計	3,900	53,081	49,181

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	188,750
合計	188,750

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,385	24,922	22,536
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,096	79,940	△156
合計	82,482	104,862	22,380

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	192,213
合計	192,213
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	226,722
合計	226,722

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	193,547.14円	174,946.99円	210,596.01円
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	7,615.44円	△7,771.43円	31,544.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	7,423.21円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	30,962.95円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	9,326,051	8,416,802	10,058,472
普通株式に係る純資産額(千円)	8,601,622	7,596,898	9,231,686
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	724,429	819,904	826,785
普通株式の発行済株式数(株)	44,442	44,646	44,622
普通株式の自己株式数(株)	—	1,222	786
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,442	43,424	43,836

2. 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	336,252	△338,744	1,397,674
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	336,252	△338,744	1,397,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,154.00	43,588.50	44,307.46
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,143.42	181.21	832.78
普通株式増加数(株)	1,143.42	181.21	832.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 371個	新株予約権 325個	新株予約権 358個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,310,825	270,878	83,756	2,665,459	—	2,665,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72,830	136	72,967	(72,967)	—
計	2,310,825	343,709	83,892	2,738,426	(72,967)	2,665,459
営業費用	1,994,188	412,414	98,740	2,505,343	(72,369)	2,432,973
営業利益又は 営業損失(△)	316,636	△68,705	△14,847	233,083	(597)	232,485

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当第1四半期連結会計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が122,414千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,792,131	381,930	2,174,061	—	2,174,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	693	693	(693)	—
計	1,792,131	382,624	2,174,755	(693)	2,174,061
営業費用	1,234,856	354,568	1,589,425	(700)	1,588,725
営業利益	557,274	28,055	585,330	6	585,336

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更) (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	381,930	381,930
II 連結売上高(千円)		2,174,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	911,559	911,559
II 連結売上高(千円)		10,626,496
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	8.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,131,217		1,825,766		2,511,493	
2 売掛金	1,710,800		1,670,775		1,814,912	
3 商品	3,609		3,759		3,404	
4 前払費用	85,867		68,907		49,410	
5 繰延税金資産	53,977		36,817		101,738	
6 短期貸付金	140,000		668,000		663,000	
7 その他	23,890		10,333		54,112	
流動資産合計	6,149,362	64.4	4,284,360	46.9	5,198,071	47.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	28,205		28,205		28,205	
減価償却費累計額	△4,019	24,186	△6,557	21,647	△5,923	22,282
(2) 建物付属設備	19,773		19,933		19,933	
減価償却費累計額	△8,408	11,364	△11,448	8,484	△10,903	9,029
(3) 工具器具及び備品	118,050		122,658		122,434	
減価償却費累計額	△57,172	60,877	△80,980	41,677	△76,680	45,753
(4) 建設仮勘定	—		61,889		—	
有形固定資産合計	96,428	1.0	133,699	1.5	77,065	0.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	198,042		237,271		190,880	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		39,515		31,331	
無形固定資産合計	198,042	2.1	276,787	3.0	222,212	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	241,831		272,212		277,575	
(2) 関係会社株式	2,273,882		2,542,320		4,412,187	
(3) 従業員長期貸付金	1,383		3,255		3,588	
(4) 長期前払費用	—		6,000		10,500	
(5) 繰延税金資産	275,666		1,108,492		373,676	
(6) 保険積立金	209,332		219,352		217,605	
(7) 敷金	89,223		259,120		258,220	
(8) その他	15,890		27,690		20,390	
投資その他の資産合計	3,107,208	32.5	4,438,444	48.6	5,573,744	50.3
固定資産合計	3,401,679	35.6	4,848,931	53.1	5,873,021	53.0
資産合計	9,551,042	100.0	9,133,292	100.0	11,071,093	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	554,333		643,348		670,668	
2 未払金	114,475		193,740		132,163	
3 未払費用	5,402		5,755		10,573	
4 未払法人税等	272,109		197,506		871,704	
5 未払消費税等	45,294		35,994		81,465	
6 前受金	6,666		10,007		10,245	
7 預り金	48,083		73,128		19,944	
8 賞与引当金	42,328		47,180		77,000	
9 役員賞与引当金	33,350		12,500		50,000	
流動負債合計	1,122,042	11.7	1,219,159	13.3	1,923,765	17.4
II 固定負債						
役員退職慰労引当金	53,579		54,337		64,469	
固定負債合計	53,579	0.6	54,337	0.6	64,469	0.6
負債合計	1,175,622	12.3	1,273,496	13.9	1,988,234	18.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,299,675	24.1	2,306,900	25.3	2,306,050	20.8
2 資本剰余金						
資本準備金	2,944,210		2,951,435		2,950,585	
資本剰余金合計	2,944,210	30.8	2,951,435	32.3	2,950,585	26.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,885		2,885		2,885	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	3,099,479		3,338,402		4,311,688	
利益剰余金合計	3,102,365	32.5	3,341,288	36.6	4,314,574	39.0
4 自己株式	—	—	△753,103	△8.3	△504,545	△4.6
株主資本合計	8,346,250	87.4	7,846,521	85.9	9,066,665	81.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	29,169	0.3	13,274	0.2	16,193	0.1
評価・換算差額等合計	29,169	0.3	13,274	0.2	16,193	0.1
純資産合計	8,375,420	87.7	7,859,795	86.1	9,082,858	82.0
負債純資産合計	9,551,042	100.0	9,133,292	100.0	11,071,093	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		1,792,131	100.0		2,012,166	100.0		8,213,343	100.0	
II 売上原価		750,451	41.9		865,607	43.0		3,326,154	40.5	
売上総利益		1,041,679	58.1		1,146,558	57.0		4,887,188	59.5	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		81,508			127,873			548,311		
2 役員報酬		24,900			37,200			114,900		
3 給料手当		112,551			123,347			439,407		
4 賞与		—			—			76,541		
5 賞与引当金繰入額		42,328			47,180			77,000		
6 役員賞与引当金繰入額		33,350			12,500			50,000		
7 役員退職慰労引当金繰入額		3,780			7,427			14,670		
8 法定福利費		21,770			21,144			80,528		
9 通信費		15,658			17,243			66,719		
10 事務用品費		5,499			8,515			28,899		
11 交際費		10,109			8,652			42,334		
12 旅費交通費		12,458			15,981			76,230		
13 業務委託費		28,451			29,967			137,320		
14 地代家賃		26,099			44,450			104,398		
15 減価償却費		2,739			2,327			11,755		
16 その他		63,199	484,404	27.0	93,710	597,521	29.7	298,280	2,167,298	26.4
営業利益			557,274	31.1		549,036	27.3		2,719,890	33.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		531			2,863			4,784		
2 受取配当金		142			142			287		
3 市場調査負担金収入		1,200			—			4,000		
4 その他		37	1,911	0.1	67	3,072	0.1	42	9,114	0.1
V 営業外費用										
1 新株発行費		59			—			—		
2 株式交付費		—			10			404		
3 自己株式買付手数料		—			6,256			3,020		
4 その他		—	59	0.0	645	6,912	0.3	27	3,452	0.0
経常利益			559,126	31.2		545,197	27.1		2,725,551	33.2

区分	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000	0.0
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	977	977	0.0
2 関係会社株式評価損	—	—	—	1,869,867	1,869,867	92.9	58,080	59,058	0.7
税引前四半期(当期) 純利益又は税引前 四半期純損失(△)		559,126	31.2		△1,324,669	△65.8		2,667,493	32.5
法人税、住民税 及び事業税	259,972			185,000			1,293,000		
法人税等調整額	△27,536	232,436	13.0	△667,892	△482,892	△24.0	△164,405	1,128,595	13.8
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)		326,689	18.2		△841,777	△41.8		1,538,898	18.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
当四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	13,600	13,600	—	—	—	27,200
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250	△12,250
四半期純利益	—	—	—	326,689	326,689	326,689
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	13,600	13,600	—	204,294	204,294	231,494
平成18年6月30日残高(千円)	2,299,675	2,944,210	2,885	3,099,479	3,102,365	8,346,250

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	8,154,629
当四半期会計期間中の変動額		
新株の発行	—	27,200
剰余金の配当	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250
四半期純利益	—	326,689
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	△10,704	△10,704
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△10,704	220,790
平成18年6月30日残高(千円)	29,169	8,375,420

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
当四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	850	850	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
四半期純損失	—	—	—	△841,777	△841,777
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	850	850	—	△973,285	△973,285
平成19年6月30日残高(千円)	2,306,900	2,951,435	2,885	3,338,402	3,341,288

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
当四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	1,700	—	1,700
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
四半期純損失	—	△841,777	—	△841,777
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の当四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	△2,919	△2,919
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△248,558	△1,220,143	△2,919	△1,223,063
平成19年6月30日残高(千円)	△753,103	7,846,521	13,274	7,859,795

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(1年~2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(1年)に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当第1四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益が、33,350千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,375,420千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第1四半期会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第1四半期会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

(追加情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費の計上をしておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当第1四半期会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が3,990千円増加しており、税引前四半期純損失が同額減少しております。</p>	